【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第65期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　大 久 保　裕　行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO　飯　田　健　司
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO　飯　田　健　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2026年4月1日 至2026年9月30日	自2025年4月1日 至2026年3月31日
売上高	(百万円)	95,078	98,363	194,554
経常利益	(百万円)	6,569	6,918	12,964
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	4,248	4,891	9,180
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,875	3,527	11,709
純資産額	(百万円)	153,674	158,775	158,297
総資産額	(百万円)	201,190	206,751	210,288
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	90.47	103.86	195.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	90.45	103.86	195.28
自己資本比率	(%)	76.2	76.6	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,172	4,822	13,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,321	△674	△5,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,912	△2,961	△5,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	15,893	25,399	24,183

(注)1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(訪販グループ)

主要な関係会社の異動はありません。

(フードグループ)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

上海得斯清貿易有限公司を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日、以下「当中間期」という。)の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者マインドへの影響や中東情勢影響の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境の中、当社は、長期経営戦略「Do-Connect」の第1フェーズである「中期経営方針2028」(2026年3月期～2028年3月期)の2年目として、新たな事業への「新化」、周辺事業への「進化」、既存事業の「深化」と、それらを支える経営基盤の強化に引き続き取り組んでおります。

訪販グループでは、注力するハウスメンテナンス領域において、レスキューサービス事業(鍵の交換や修理等に対応)のフランチャイズ加盟展開を推進するとともに、新たなサービス展開を目指し「住宅設備機器交換サービス」の検証を進めるなど、事業領域の拡大に取り組んでおります。また、防災・減災への取り組みとして、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)では、自治体との災害協定締結を全国で推進しており、災害時における地域の安心・安全への貢献を目指しております。

フードグループの主力事業であるミスタードーナツにおいては、“いつもあるのに、いつもあたらしい”のスローガンのもと、おいしさと食感にこだわった商品の開発に取り組んでおります。また、海外展開につきましては、ミスタードーナツにおいて上海に2026年9月にマスターフランチャイズ契約に基づく第1号店をオープンするなど、事業の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

当中間期は全てのセグメントが増収となり、連結売上高は前年同期から32億85百万円(3.5%)増加し983億63百万円となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加等により、連結営業利益は前年同期から4億35百万円(9.3%)増加し51億26百万円、連結経常利益は前年同期から3億48百万円(5.3%)増加し69億18百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、政策保有株式の売却益を計上したこと等により、前年同期から6億42百万円(15.1%)増加し48億91百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間期 (2026年3月期中間期)	当中間期 (2027年3月期中間期)	増減	増減率(%)
連結売上高	95,078	98,363	3,285	3.5
連結売上総利益	42,180	43,048	868	2.1
連結営業利益	4,691	5,126	435	9.3
連結経常利益	6,569	6,918	348	5.3
親会社株主に帰属する中間純利益	4,248	4,891	642	15.1

＜セグメント毎の状況＞

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前中間期 (2026年3月期中間期)	当中間期 (2027年3月期中間期)	増減	増減率(%)
訪販グループ	55,609	56,124	514	0.9
フードグループ	32,420	34,899	2,478	7.6
その他	8,420	8,642	222	2.6
小計	96,450	99,666	3,216	3.3
セグメント間取引消去	△1,371	△1,302	69	－
連結売上高	95,078	98,363	3,285	3.5

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益　　(単位：百万円)

	前中間期 (2026年3月期中間期)	当中間期 (2027年3月期中間期)	増減	
				増減率（%）
訪販グループ	2,572	2,759	187	7.3
フードグループ	5,229	5,626	397	7.6
その他	368	401	33	9.0
小計	8,170	8,787	617	7.6
セグメント間取引消去及び全社費用	△3,479	△3,660	△181	―
連結営業利益	4,691	5,126	435	9.3

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループの売上高は、ケアサービス事業が前年同期における「2025年日本国際博覧会(以下「大阪・関西万博」という。)」会場内清掃及び個別パビリオンの清掃等の受注の反動減により減収となったものの、主力のクリーンサービス事業に加え、訪販グループその他の事業が増収となったことにより、前年同期から5億14百万円(0.9%)増加し561億24百万円となりました。営業利益は、中東情勢の影響によるナフサや重油等のコスト上昇に加え、令和8年熊本地震の発生を受け、商品供給維持のためにレンタル商品を前倒しで投入したことにより原価率は上昇したものの、前年同期に発生した「ケース付きモップクリーナー」の新規出荷に伴う原価の一括計上の減少に加え、販管費が減少したこと等により、前年同期から1億87百万円(7.3%)増加し27億59百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、家庭向けは減収となったものの、事業所向けは増収となりました。
家庭向けの売上を商品別に見ますと、「ペット用おそうじモップセット」が引き続き好調を維持したことに加え、「ケース付きモップクリーナー」のレンタル売上が寄与したものの、2025年6月に新発売した「ファインバブル浄水シャワー」や、前年同期に使用期限到来に伴う切替需要があった消火器売上の減少により、家庭向け売上全体でも前年同期を下回りました。なお当期は、これまで注力してきた営業専任活動の更なる推進に加え、営業活動に携わる人員の裾野を広げ、より多くの拠点・スタッフが営業活動に参画できる体制の構築を進めております。
事業所向けの売上を商品別に見ますと、主力商品の一部を価格改定したことが寄与し、マット商品の売上が増加しました。また2026年7月に発売を開始した新商品「アロマディフューザー」が順調に推移しており、事業所向けの売上全体でも前年同期を上回りました。
ケアサービス事業につきましては、お客様売上が増加しロイヤルティ収入が増加したものの、前年同期に大阪・関西万博関連の受注があった影響を主因として、全体では減収となりました。
訪販グループその他の事業につきましては、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)とヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)は減収となったものの、レントオール事業、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業が増収となりました。注力している、レスキューサービス事業につきましては、フランチャイズ展開の推進により拠点数が増加し、お客様売上も順調に推移しております。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上増加に伴い原材料売上、ロイヤルティ収入が増加したこと等により、売上高は前年同期から24億78百万円(7.6%)増加し348億99百万円となりました。利益面につきましては、増収に伴い売上総利益が増加したこと等により、営業利益は前年同期から3億97百万円(7.6%)増加し56億26百万円となりました。

ミスタードーナツでは、1店あたりのお客様数、お客様単価が前年同期を上回りました。また、新規出店による店舗数の増加により、全店合計お客様売上は前年同期を上回りました。
第1四半期、4月から5月にかけましては、祇園辻利の宇治抹茶を使用した「宇治抹茶ドーナツシリーズ」や、台湾ドーナツをヒントに開発した、2つの食感が合わさった新感覚の生地が特長の「サクぽふん」を中心に展開しました。また、6月は前年同期に、創業55周年を記念して発売し、大きな反響があった“もっちゅり食感”が特長のドーナツ「もっちゅりん」を再度発売したことが売上増加に寄与しました。しかしながら、想定を上回る反響をいただいた結果、一部店舗での混雑や品薄が発生しました。第2四半期は、「Mrs. GREEN APPLE」とのコラボレーション商品「Mrs. Donut(ミセスドーナツ)」を発売、8年目を迎えた毎秋恒例の「さつまいもド」は、商品改良によりお客様からの支持を得て好調に推移しました。
フードグループのその他の事業につきましては、とんかつレストラン「かつアンドかつ」は減収、株式会社ボストンハウスは、その主力業態であるイタリアンレストラン「ナポリの食卓」において、お客様数が減少したものの前年実施した価格改定の効果でお客様単価が上昇したこと等により増収となりました。

③その他

その他につきましては、売上高は前年同期から2億22百万円(2.6%)増加し86億42百万円、営業利益は前年同期から33百万円(9.0%)増加し4億1百万円となりました。国内連結子会社につきましては、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)が減収となったものの、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は増収となりました。

海外につきましては、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開している海外連結子会社のBig Appleグループは、お客様売上が増加したこと等により増収となりました。また海外向けの原材料等の売上につきましては、台湾向けのマット売上が増加しました。

(2)財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産残高は、2,067億51百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して35億36百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が75億6百万円減少したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が11億60百万円、有形固定資産その他が9億88百万円、無形固定資産その他が8億65百万円増加したこと等であります。

負債残高は479億75百万円となり、前期末と比較して40億14百万円減少しております。その要因は、未払金が22億91百万円、繰延税金負債が7億71百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,587億75百万円となり、前期末と比較して4億78百万円増加しております。その要因は、利益剰余金が16億86百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が8億6百万円、退職給付に係る調整累計額が6億53百万円減少したこと等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から12億16百万円増加し253億99百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、48億22百万円の資金収入(前年同期は41億72百万円の資金収入)となりました。その要因は、税金等調整前中間純利益73億6百万円、減価償却費35億99百万円等の資金増加要因に対し、退職給付に係る資産の増加額又は負債の減少額14億55百万円、法人税等の支払額14億円、売上債権の増加額11億56百万円、未払金の減少額11億2百万円、投資有価証券売却及び償還益7億1百万円等の資金減少要因によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億74百万円の資金支出(前年同期は63億21百万円の資金支出)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入107億53百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出40億88百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出45億27百万円、無形固定資産の取得による支出25億25百万円等の資金減少要因によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、29億61百万円の資金支出(前年同期は29億12百万円の資金支出)となりました。その要因は、配当金の支払額32億円等の資金減少要因によります。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、329百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,000,000	48,000,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年4月1日～ 2026年9月30日	―	48,000,000	―	11,352	―	1,090

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	※ 5,344	11.33
株式会社ニップン	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,800	3.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	※ 1,527	3.23
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	1,331	2.82
学校法人雑創の森学園	京都府京田辺市大住虚空蔵谷55	1,297	2.75
ダスキンＦＣ加盟店持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	1,175	2.49
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1-1	760	1.61
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	749	1.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	672	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14-5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1　品川インターシティA棟)	※ 562	1.19
計	―	15,220	32.28

(注)上記表中の※は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 855,700	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 1,600	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,033,900	470,339	―
単元未満株式	普通株式 108,800	―	―
発行済株式総数	48,000,000	―	―
総株主の議決権	―	470,339	―

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	855,700	―	855,700	1.78
(相互保有株式) 株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	1,600	―	1,600	0.00
計	―	857,300	―	857,300	1.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1.中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,496	20,003
受取手形、売掛金及び契約資産	11,981	13,142
リース債権及びリース投資資産	1,036	1,031
有価証券	11,192	11,392
商品及び製品	8,554	8,465
仕掛品	319	364
原材料及び貯蔵品	3,417	3,579
未収入金	8,137	8,195
その他	2,197	2,765
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	66,320	68,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,727	48,794
減価償却累計額	△34,471	△34,932
建物及び構築物（純額）	14,255	13,862
機械装置及び運搬具	29,801	29,986
減価償却累計額	△21,442	△21,845
機械装置及び運搬具（純額）	8,358	8,140
土地	21,526	21,526
建設仮勘定	490	512
その他	16,046	17,055
減価償却累計額	△12,264	△12,284
その他（純額）	3,781	4,770
有形固定資産合計	48,412	48,812
無形固定資産		
のれん	304	262
ソフトウエア	6,351	6,151
その他	4,535	5,400
無形固定資産合計	11,191	11,814
投資その他の資産		
投資有価証券	67,730	60,223
長期貸付金	0	―
退職給付に係る資産	9,219	9,411
繰延税金資産	1,087	1,101
差入保証金	4,990	4,938
その他	1,360	1,548
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	84,363	77,198
固定資産合計	143,967	137,825
資産合計	210,288	206,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	8,271
１年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	1,378	1,800
賞与引当金	4,268	3,829
災害損失引当金	152	152
関係会社清算損失引当金	―	194
資産除去債務	45	41
未払金	10,762	8,470
レンタル品預り保証金	8,539	8,369
その他	8,164	7,855
流動負債合計	41,908	38,987
固定負債		
長期借入金	2	1
退職給付に係る負債	4,546	4,227
資産除去債務	869	873
長期預り保証金	704	698
繰延税金負債	3,958	3,187
リース債務	0	―
固定負債合計	10,082	8,988
負債合計	51,990	47,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,111	11,119
利益剰余金	123,050	124,736
自己株式	△3,031	△2,857
株主資本合計	142,483	144,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,427	9,620
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	666	741
退職給付に係る調整累計額	4,361	3,707
その他の包括利益累計額合計	15,453	14,073
新株予約権	10	10
非支配株主持分	349	339
純資産合計	158,297	158,775
負債純資産合計	210,288	206,751

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
売上高	95,078	98,363
売上原価	52,898	55,315
売上総利益	42,180	43,048
販売費及び一般管理費	※ 37,488	※ 37,921
営業利益	4,691	5,126
営業外収益		
受取利息	179	189
受取配当金	238	218
設備賃貸料	52	42
受取手数料	150	138
持分法による投資利益	767	684
その他	599	609
営業外収益合計	1,987	1,883
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	24	17
支払補償費	44	23
その他	39	50
営業外費用合計	109	91
経常利益	6,569	6,918
特別利益		
固定資産売却益	46	6
投資有価証券売却益	67	701
特別利益合計	114	708
特別損失		
固定資産廃棄損	28	60
災害による損失	―	65
関係会社清算損失引当金繰入額	―	194
特別損失合計	28	320
税金等調整前中間純利益	6,654	7,306
法人税等	2,387	2,398
中間純利益	4,267	4,907
非支配株主に帰属する中間純利益	18	16
親会社株主に帰属する中間純利益	4,248	4,891

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	4,267	4,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	△824
為替換算調整勘定	△14	52
退職給付に係る調整額	△571	△646
持分法適用会社に対する持分相当額	94	38
その他の包括利益合計	607	△1,380
中間包括利益	4,875	3,527
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,856	3,511
非支配株主に係る中間包括利益	18	16

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,654	7,306
減価償却費	3,693	3,599
のれん償却額	51	50
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	2
受取利息及び受取配当金	△418	△407
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	△0	△0
持分法による投資損益（△は益）	△767	△684
有形固定資産売却損益（△は益）	△46	△6
固定資産除却損	38	39
投資有価証券売却及び償還損益（△は益）	△67	△701
災害損失	―	65
売上債権の増減額（△は増加）	△631	△1,156
未収入金の増減額（△は増加）	214	△76
棚卸資産の増減額（△は増加）	△512	△98
仕入債務の増減額（△は減少）	△416	△311
未払金の増減額（△は減少）	△801	△1,102
賞与引当金の増減額（△は減少）	△677	△439
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△81	―
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△983	△1,455
関係会社清算損失引当金の増減額（△は減少）	―	194
未払消費税等の増減額（△は減少）	△101	86
リース投資資産の増減額（△は増加）	29	3
その他	336	△340
小計	5,507	4,565
利息及び配当金の受取額	1,658	1,669
利息の支払額	△0	△0
災害損失の支払額	―	△35
法人税等の支払額	△3,009	△1,400
法人税等の還付額	15	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	4,822

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△137	△0
有価証券の取得による支出	△3,200	△4,500
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	5,500
有形固定資産の取得による支出	△2,633	△4,088
有形固定資産の売却による収入	89	142
無形固定資産の取得による支出	△3,032	△2,525
投資有価証券の取得による支出	△1,369	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	5,253
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△96
敷金及び保証金の回収による収入	70	130
営業譲受による支出	△112	△7
その他	△63	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,321	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△212	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	246	265
配当金の支払額	△2,922	△3,200
非支配株主への配当金の支払額	△23	△25
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,912	△2,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,092	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	20,985	24,183
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,893	※ 25,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、上海得斯清貿易有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会信託型ESOP制度(以下「本制度」という。)を導入しておりましたが、2026年7月をもって終了しております。

本制度により当社が設定した信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しておりました。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144百万円、56千株であります。また、総額法の適用により計上された借入金は前連結会計年度においてはありません。当中間連結会計期間においては、自己株式及び借入金の計上はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (2026年3月31日)			当中間連結会計期間 (2026年9月30日)		
ミスタードーナツ加盟店			ミスタードーナツ加盟店		
(事業者融資保証)			(事業者融資保証)		
㈱プライムウィル		182百万円	㈱ヨコハマ・フーズ		346百万円
㈱ヨコハマ・フーズ		179	㈱プライムウィル		158
㈱ダスキン岸和田		121	㈱北陽フーズ		102
㈱北陽フーズ		113	㈱ダスキン岸和田		101
㈱ビービーエム		104	㈱ビービーエム		92
その他	32件	423	その他	31件	351
訪販グループ加盟店			訪販グループ加盟店		
(特別運転資金ローン)			(特別運転資金ローン)		
㈱ダスキン一晃		5	㈱ダスキン一晃		4
㈱いとう商会		4	㈱いとう商会		3
㈲若葉		3	㈲若葉		2
クリーンスペース㈱		2	クリーンスペース㈱		1
㈱モリチクリーニング		1	㈱モリチクリーニング		0
協力工場			協力工場		
(特別運転資金ローン)			(特別運転資金ローン)		
㈱道協		6	㈱道協		4
計		1,149	計		1,169

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
減価償却費	2,323百万円	2,209百万円
貸倒引当金繰入額	2	4
賞与	2,966	3,186
退職給付費用	△291	△546
給料及び手当	7,615	7,595
販売手数料	1,009	902
のれんの償却額	51	50

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金勘定	16,140百万円	20,003百万円
有価証券勘定	4,698	11,392
計	20,838	31,396
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	△3,498	△3,286
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△247	△110
現金同等物以外の有価証券	△1,200	△2,600
現金及び現金同等物	15,893	25,399

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日定時株主総会	普通株式	2,921	62	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注)2025年6月20日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日取締役会	普通株式	2,356	50	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注)2025年11月7日取締役会による配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月19日定時株主総会	普通株式	3,205	68	2026年3月31日	2026年6月22日	利益剰余金

(注)2026年6月19日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月6日取締役会	普通株式	2,828	60	2026年9月30日	2026年12月7日	利益剰余金

3.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1.報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他(注1)	計	調整額(注3)	中間連結損益計算書計上額(注4)
売上高						
クリーンサービス事業	38,665	―	―	38,665	―	38,665
ケアサービス事業	8,011	―	―	8,011	―	8,011
ミスタードーナツ事業	―	30,058	―	30,058	―	30,058
その他	8,624	2,361	6,222	17,207	―	17,207
顧客との契約から生じる収益	55,301	32,419	6,222	93,942	―	93,942
その他の収益(注2)	―	―	1,135	1,135	―	1,135
外部顧客への売上高	55,301	32,419	7,357	95,078	―	95,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	308	1	1,062	1,371	△1,371	―
計	55,609	32,420	8,420	96,450	△1,371	95,078
セグメント利益又は損失（△）	2,572	5,229	368	8,170	△3,479	4,691

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2.「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3.セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,479百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,505百万円が含まれております。

4.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	40	5	6	―	51
当中間連結会計期間末残高（注）	228	86	19	―	334

(注)当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高228百万円(訪販グループ)、2024年1月に取得した健康菜園株式会社(現株式会社ボストンハウス)ののれん残高53百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高19百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1.報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他(注1)	計	調整額(注3)	中間連結損益計算書計上額(注4)
売上高						
クリーンサービス事業	38,744	―	―	38,744	―	38,744
ケアサービス事業	7,767	―	―	7,767	―	7,767
ミスタードーナツ事業	―	32,483	―	32,483	―	32,483
その他	9,291	2,411	6,461	18,164	―	18,164
顧客との契約から生じる収益	55,803	34,894	6,461	97,159	―	97,159
その他の収益(注2)	―	―	1,204	1,204	―	1,204
外部顧客への売上高	55,803	34,894	7,666	98,363	―	98,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	320	5	976	1,302	△1,302	―
計	56,124	34,899	8,642	99,666	△1,302	98,363
セグメント利益又は損失（△）	2,759	5,626	401	8,787	△3,660	5,126

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2.「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。
3.セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,660百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,687百万円が含まれております。
4.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	31	11	7	―	50
当中間連結会計期間末残高（注）	148	106	7	―	262

(注)当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高148百万円(訪販グループ)、58百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高7百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益(円)	90.47	103.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,248	4,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,248	4,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,967	47,097
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	90.45	103.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	6	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間159千株、当中間連結会計期間41千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたします。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図ると共に、株式報酬制度の円滑な運用に資するため、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とする。

2.自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(決議内容)

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数

1,200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.55%)

(3)株式の取得価額の総額

5,000,000,000円(上限)

(4)取得期間

2026年11月9日～2027年3月31日

(5)取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(従業員持株会を通じた譲渡制限付株式付与のための第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2026年11月6日開催の取締役会において、当社の従業員に対してダスキン働きさん持株会(以下「本持株会」という。)を通じて譲渡制限付株式を付与することとし、本持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。なお、譲渡制限付株式は、付与の対象となり得る本持株会の会員のうち、本持株会を通じて譲渡制限付株式の付与を受けることに同意した者(以下「対象従業員」という。)に対してのみ付与されます。

1.処分の概要

(1)処分期日	**2027年3月26日**
(2)処分する株式の種類及び数	**当社普通株式 84,500株（注）**
(3)処分価額	**1株につき4,926円（予定）**
(4)処分総額	**416,247,000円（注）**
(5)割当方法(割当予定先)	**第三者割当の方法による (ダスキン働きさん持株会 84,500株) なお、各対象従業員への付与株式数は当社が定めた数とし、一部申込みは受け付けないものとします。**
(6)その他	**本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。**

(注)「処分する株式の数」は、2026年11月6日時点における最大値であり、対象従業員となり得る最大人数である当社の従業員1,690名に対して、1人当たり当社普通株式50株を付与するものと仮定して算出しています。本自己株式処分の処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーション及び加入者への譲渡制限付株式付与に対する同意確認が終了した後の対象従業員数に応じて確定する見込みです。

2.処分の目的及び理由

当社は、2026年11月6日付取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブの付与によって、対象従業員と株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに、譲渡制限付株式の付与を通じて対象従業員の財産形成を支援し、また、中長期的にわたり当社グループの成長を担う人材の確保及び定着を図ることを目的として、対象従業員に本持株会を通じて譲渡制限付株式を付与するため、本持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての当社普通株式につき自己株式の処分を行うことを決議しました。

2【その他】

2026年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)配当金の総額……2,828百万円

(2)1株当たりの金額 ……60円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月7日

(注)2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ダスキン

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　笹山　直孝

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　仲　昌彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。